



# 日本のコメを・農業を守って

—コロナ禍の米危機改善を求めて新潟県に要請書を提出し懇談—



9/10 (左から)遠藤県議、大谷氏、鈴木氏と神部課長

9月10日、新潟県農民運動連合会、新潟県農協、県連労働組合、新潟県農協労働組合連合会は、花角英世知事に対して「コロナ禍による米危機の改善を求める要請」をおこないました。遠藤れい子県議が同席しました。

□県農協労連の大谷芳則書記長は、コロナ禍の米の消費減少と米価下落に対して、今年度も米生産の大幅削減をしたが米価下落は止

まらず、生産者と関係農協だけの努力では米価を維持できないと強調。●県や国の手立てが必要だとして、▼米の在庫増加を政府が買い上げ、需要環境を改善する▼買い上げた米を生活困窮者や学生の食料支援に活用する▼外国産米(ミニマムアクセス米)の輸入を中止する、などを求めました。

□対応した県農林水産部の神部淳農産園芸課長は、「需要改善のため、主食用米から加工米や大豆へ転換しても十分な所得を得られる環境づくりへ、県事業も検討したい」「全国知事会を通じて政府にコロナ禍の余剰米の買い

取りを求めている」と答えました。  
□県農民連の鈴木亮事務局長は、▼現状では来年も展望が持たず、「この米価では続けられない。今年で米作はやめる」との声も出ている。▼農業を続けられる施策を強く求めました。  
9月14日、新潟県生活と健康を守る会連合会は、新潟県社会福祉協議会(県社協)と懇談し、生活困窮者の窓口対応の改善を求めました。遠藤れい子県議が同席しました。  
【寄せられた数々の相談の実例】  
・貸付金額が減額され困った。  
・提出を求められる書類が多いが、本当に必要なのか。  
・自立支援資金の借りな相談が増えている。

## コロナ特例生活福祉資金は命綱

(緊急小口資金・総合支援資金)

【要請の内容】  
○持続化給付金、コロナ特例生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)は限度額を借りても生活再建できない人が増えている。  
○生活困窮者には一時金支給が必要だ。  
○県社協のホームページを改善する事。  
○書類提出は必要なものにしぼること。  
など、寄せられた相談内容の改善を求めました。

9月2日、遠藤れい子県議は農業法人を訪問、お話を聞きしました。

◎自由を楽しみながら地域農業を守り維持していこうと意見が一致した仲間3人で農業法人を立ち上げた。現在、お米1.5ha、豆5haを育て、トマト、ニラの栽培も行い、周辺農

◎国や県の補助金は制約が大きく、自由な農業には使いにくい。米価下落の影響は大きくイネだけではやっていけない。ダブルワークで維持しているが、若いからできる。農業だけで収益が確保できるようにしていきたい。

比例は「日本共産党」に！選挙区は野党統一候補に！